

平成22年度第5回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨(要約)

- 1 日 時 平成23年1月21日(金) 9:30~11:20
- 2 場 所 さぬき市役所3階303会議室
- 3 出席者[委員]金本 木内 谷 金岡 野崎
矢木 有田 高嶋 真鍋 頼富
[事務局]政策課 十河課長 山下課長補佐 山田係長
[傍聴]2名
- 4 議 題 行政改革推進委員会提言書(ブラッシュアップ会議報告書)案について
- 5 会議の要旨は、次のとおりである。

これまでの会議を踏まえて、課題や改善等の方向性について整理した「平成22年度行政改革推進委員会提言書(ブラッシュアップ会議報告書)案(行政改革推進委員会提出資料1平成22年1月21日総務部政策課)」に基づき政策課が説明し、委員の意見を求めた。

(1) 行政改革の取組結果について

「行革疲れといった言葉も聞かれるようになった。」は、市民は、そのように感じていないのではないかと。行政改革は、常に事務事業の点検を行い、改善することを求めるものなので、今後も徹底して実施する必要がある。

(2) 敬老記念事業について

自治会が行っている敬老事業で、商品券又は現金を交付する自治会が約6割であるので、これを否定してしまうのはどうかという気がする。

行政改革の視点というのは、「手法が適正であるか」「省くことはできないか」を検証している。行政仕分けにみられる、国の役割、県や市町村の役割、民間の役割という議論は、市役所が行っているものの中に、市民が負担すれば市の経費を削減できるものがあるということである。敬老事業については、敬老会を行うものと現金や商品券を渡すという2つのことが行われている。敬老会は、共に助け合う社会をつくろうとするもので、市全体の課題であるから市が支援することが妥当と考えられるけれども、現金や商品券を渡すのは地域が地域の人をお祝いすることであるから、市全体の課題ではなくて、地域が判断して行えばよいものである。そういうものは、地域の負担で行えばいいというのが、最近の役割分担の考えである。

商品券又は現金を交付するのは、参加できない人がいる、高齢者に最も喜んでもらえるということから行われている。敬老会を行ったからといって、「共に助け合う社会をつくる」と言葉はよく聞こえるが、商品券又は現金を交付することと敬老会を行うことに大きな違いがあるものではない。

市の税金を使って、商品券や現金を配るとするのは、補助金としてはすべきでないと考えられる。

賛否両論があるので、提言書は、それを併記したうえで、将来的な考え方を書いた方

がいいと思う。

「老人」「高齢者」の表記は、「高齢者」に統一すべきではないか。

「長年の地域の努力により敬老意識は高くなった」とあるけれども、そうは感じていない。これは、「長年の地域の努力により敬老意識が保たれている」というふうに、維持されているということが正しい感覚ではないかと思う。

自治会に補助金を出しているけれども、実際は、いろんな団体が行っている。そういった団体が参画しやすい地域のしくみにしていくべきだと思う。

敬老会などの地域が実施主体となるものについては、将来的には、地域に対する一括交付金にして、使途は地域が判断して決定すればよいというしくみにしていくべきだと思う。

(3) 放課後児童クラブ事業及び児童館事業について

「親族その他の者が養育できる場合であっても利用を希望する声がある」と「親族その他の者が養育できる場合であっても利用したいとの市民の声がある」は、同じことであるので統一されたい。

改善の方向性は、文章が長くてわかりにくいので、文章を分けるとか、わかりやすい表現にした方がよい。

課題の「教育的側面支援」というのは難しい表現なのでわかりやすくしたほうがよい。利用者が多く、放課後、家に帰らなければいけない子どもは、逆に友だちがいなくて、テレビやゲームという状況が発生している。

前山子ども教室は、3人体制から2人体制になっている。2人体制になると、どちらかが休むと1人となってしまうので、世話する人の充実を望む。

(後日、前山子ども教室を所管している教育委員会事務局生涯学習課に問い合わせた。その回答は次のとおりである。子ども教室のスタッフは、無償ボランティアを依頼している。平成21年度、平成22年度は、2人体制となっている。必ず2人以上の体制としており、1人になることはない。1人が休みになっても替わりの者を充てることとしている。2人ということについては、規定はなく、3人でも構わない。支援いただける人は是非、参画いただきたい。)

ボランティアというと、スタッフは無償という考え方が、これまでの感覚であった。長く継続して実施するためには、有償で経営するということが現在の主流であることから、こうした考え方を普及させていく必要がある。

放課後児童クラブ事業を学校で行うには、学校との連携が必要である。

(4) 観光協会事務局事業について

観光協会の組織図をみると、組織が大きいので、何かを決めようとしても、すぐに決定できないのではないかと思う。もっと簡素化できないか。

組織は、支部と本会だけなので、他の団体と比較すると、普通の組織になっている。人数が多いのは、より多くの意見を取り入れるということと、イベントを行う場合はよ

り多くの人手がいるという必要性から、そういうふうになったものと考えられる。

課題の「・・・イベント数と額が大きい」は、具体的な数字を入れるともっとわかりやすくなるのではないか。

10万円以下のイベントは見直すといった意見もあった。

基準をつくるという中で、わかりやすく表現してほしい

「行政の関与は、最小限にすべきである」は、賛否両論あるので、表現を工夫してほしい。

(5) 提言書の報告について

前回の会議で、市長との意見交換会を行って、締めくくったらどうかということであった。日程は、3月4日午前9時30分からとする。市長にこれまでの会議結果を報告するものであることから、会議の公開は行わないものとする。